

で発生し、計39,545人に上っている。このことは、旧厚生省がはじめて全国的な待機児数を掌握した1994年の26,000人から年々増加していることを示している。共働き夫婦の保育ニーズが高い0～2歳児に限れば、19.5%の636市町村で計25,601人が人所待ちとなっている。また、待機児童のいる658市町村について、人口を勘案してみた場合の待機率では、2%以上が370市町村である。このうち0～2歳児の636市町村でみると、5%以上は348市町村となり、上位は兵庫県宝塚市、沖縄県浦添市、沖縄県那覇市、沖縄県宣野湾市、静岡県伊東市、福岡県太宰府市、沖縄県糸満市、神奈川県大和市であった⁽¹⁹⁾。待機率の多い沖縄県については、全国的にみても離婚率（沖縄県2.20%、全国平均1.47%）が高いことから母子家庭が多く、共働きの世帯も増えてきていることが指摘⁽²⁴⁾されている。また、沖縄県の『出生率』は1.81（全国1.39）と多く、5歳未満の子どもの割合も全国で一番高く、子どもの数が多いのも保育所の利用を増やす一因⁽²⁴⁾になっている。沖縄県の自治体を除けば、各地の都市部に待機児の多くが集中していることが特徴⁽¹⁹⁾となっている。そもそも現在の待機児童問題と非正規社員の増加との間には深い関係がある。今後も終身雇用を前提とする働き方は否応なく崩れ、正規社員が減るかわりに非正規社員がさらに増えることが予測されている⁽¹⁸⁾。とくに待機児童は都市化度の高い、首都圏、京阪神の第1次ベッドタウンの都市群で目立ち、都市部の問題として、今後の保育問題対策として考えていく必要がある。一方、最も待機率が低いのは石川県であり、待機率は0.00%となっている。その理由として、石川県では、県内の産業として繊維、観光などが盛んなため女性の就業率が高く（54.7%、全国4位）、保育所の整備が進められてきており、早くから国に先駆けて休日保育や乳児保育などに取り組むなど保育施策に力を入れてきたことによると指摘⁽²⁴⁾されている。北陸地方の富山県（0.07%）、福井県（0.93%）についても、同様な理由から待機率は低いものとなっている。その反面このような地方工業地域は、出生数の減少から子どもの数は減っており、保育所の施設数や定員もそれにあわせて減らすため、保育所の統廃合が進められており、一つの保育所で広範囲をカバーするため送迎バスを整備するなどの工夫がなされている⁽²⁴⁾。

延長保育実施施設比率では、最も比率が高い群は、第6群（大都市圏衛星都市）の59.33%、最も低い群は、第10群（観光産業型地方都市）の27.25%となっていた。都市化度の高い、首都圏、京阪神の第1次ベッドタウンの都市群において、「延長保育実施施設比率」が高いことを示しており、第3次産業の観光にウエイトが高く、都市化度は低い都市群では、「延長保育実施施設比率」が低いことを示している。したがって、大都市近郊の保育行政は女性が就業するのに必要な延長保育の実施に一定程度応えているということが出来る。大都市近郊においては医療機関や航空会社等、事業所によって夜間保育が欠かせないという保育ニーズの大きさがその背景となっているものと思われる。一方、観光地においては、住み込みの旅館の接待、コンパニオン、スナック従業員などにたずさわるサービス業に従事する女性が多く⁽²⁵⁾、長時間勤務、勤務形態が変則的になることから、旅館や飲食店で働く従業員の雇用対策から延長保育・夜間保育（いわゆる観光地保育）の要望が切実に求められている⁽²⁵⁾。

延長保育を実施しているのは32.5%に当たる1,092市町村の、5,948保育所であった。市レベルで見れば、全体の3/4が実施しており、延長保育に対する保護者ニーズの高さが示されていた⁽¹⁹⁾。これを政令・中核市別でみると、千葉、金沢、堺、熊本、仙台で高い

実施率となっている。都市化度の高い、首都圏、京阪神の第1次ベッドタウンの都市群の延長保育のあり方を地方都市とは別に検討する必要があるものとする。近年、通勤の長時間化や多様な労働形態のひろがりなどのもと、長時間・延長保育をおこなっている保育所に希望者が集中する傾向があるが、延長保育の実施はようやく3割にすぎない。男女雇用均等法の改正等の影響もあり、男性同様な就労形態をもつ女性が多くなっており⁽²⁷⁾、労働時間帯の多様化も拡大している。伝統的な女性の職業にくわえて、多様な業種がみられるようになり、これらの産業あるいは業種は大消費地である大都市近郊に集中する⁽²⁸⁾。都市の女性労働の多様化に伴い、保育需要も多様化を避けられないといえる。このような母親の安定した就労を保障していくためにも、さらなる延長保育の推進が必要である⁽²⁸⁾。ことはいうまでもない。昨今、離婚率は上昇しており、シングル・マザー、シングル・ファーザーの場合をみても、正規雇用者として働くには、保育時間の保障が重要であり、それはまた、所得保障につながるものとなっている⁽²⁹⁾。しかし、公立保育所入所後にベビーホテルを二重保育のために利用する家庭がいるのが実態⁽³⁰⁾である。また、自営業やサービス業の場合には、仕事が夜間にまで及び、ベビーホテルを利用しなければならない状況も生じている⁽³¹⁾。都市部やその周辺の家において、就労形態の多様化や住宅事情による、遠距離通勤時間の問題から、居住地に隣接した保育所の増設、延長保育の充実に対し大きな期待をもっている。さらに都市部を中心に新しい就業形態として、サテライト・オフィスや在宅勤務の問題が論じられているが、これらの状況が広がるとするならば、地域を単位とする保育所制度の重要性はますます増大することになる。このように、その地域における子どもの保護者の労働時間、通勤形態の多様化などの実情に応じた保育時間の開設などが重要な課題となる。

以上のように、都市の地域特性の相違によって、子育て支援施設の整備およびサービス状況の格差が生じていることが明らかになった。女性労働の多様化は、好むと好まざるにかかわらず、保育需要の多様化を引き起こしている。とりわけ大都市での女性労働の多様化に伴う保育需要の多様化は、大都市の保育政策のあり方への問いを投げかけている。その結果として、現行制度の範囲内の保育需要にも応えておらず、その穴埋めを、無認可保育施設、企業内保育施設が行っている。少子化対策が叫ばれるなか、国は98年度から既存施設の定員の弾力化、延長保育の自主事業化、入所方式の変更など柔軟な姿勢で問題解決に臨もうとしている。しかし、既存施設の定員を増やすことは、緊急避難的な対応としてやむを得ないとしても、「定員超過」が常態化することは、子どもの保育環境や保育者の労働環境に望まれない影響を与えるものと思われる。待機児童が増え続ける中、根本的な解決のためには、都市部を中心に保育所の新設をふくむ、本格的な保育所整備計画を国が策定し、不動産の高い都市部での建設費の国庫補助や保育所運営費の増額など、急場しのぎでない財政的措置をとることが必要であるとする。また、地域的社会構造の相違に伴って、地域によって保育所の整備の重点に相違が生じることを念頭に、各自治体の地域特性に応じた独自の保育サービスの創出・展開を推進していくことが課題となるものとする。

【文献】

1) 宮脇源次：児童福祉の現状－要保育児童対策－，児童福祉入門，116-140，ミネルヴァ

- 書房, 京都, 1993.
- 2) 桜井絹江: 女子保護規定撤廃のもたらすもの, 婦人白書1997, 48-63, ほるぷ出版, 東京, 1997.
 - 3) 今田幸子: 女子労働と就業継続, 日本労働研究雑誌, 433: 37-48, 1996.
 - 4) 前田信彦: 子育てと調和する働き方と政策ニーズ, 季刊・社会保障研究, 36(3): 423-434, 2000.
 - 5) 村山祐一: 新エンゼルプランと公的保育拡充の課題, 保育白書2000, 41-58, 草土文化, 東京, 2000.
 - 6) 東洋経済新報社編: 都市部で急増する‘保育難民’, 地域経済総覧2000, 44-45, 東洋経済新報社, 東京, 1999.
 - 7) 厚生省母子福祉課編: 「特別保育事業」推進状況-都道府県・指定都市別リーダーチャート-, 新しい保育ニーズと保育所, 8-12, 建昴社, 東京, 1997.
 - 8) 松本洗: 地方も時代とクオリティ・オブ・ライフ, クオリティ・オブ・ライフ, 161-188, 福村出版, 東京, 1986.
 - 9) 門脇忠彦・他: 多変量解析による地域分類の試み, 厚生指標, 31(13): 18-25, 1984.
 - 10) 桑島勝雄: 東北地方における保育所の分布, 東北地理, 38: 115-131, 1986.
 - 11) 東洋経済新報社編: 地域経済総覧2000, 46-74, 東洋経済新報社, 東京, 1999.
 - 12) 朝日新聞社編: 1999民力, 朝日新聞社, 東京, 1999.
 - 13) 週刊ダイヤモンド編集部編: 全国 693都市ランキング, ダイヤモンド社, 東京, 1998.
 - 14) 米田清紀, 上田貞夫: 全都市の市場特性分析と類型化, 地域経済総覧, 8-30, 東洋経済新報社, 東京, 1995.
 - 15) Romesburg HC: Cluster analysis for researchers, Malabar, Florida: Robert E. Krieger Publishing Company, Inc. (西田英郎・佐藤嗣二訳: 実例クラスター分析, 377-395, 内田老鶴圃, 東京, 1992.)
 - 16) 市川雅教: 因子分析と共分散構造分析, 統計データ解析, 123-171, サイエンス社, 東京, 1999.
 - 17) 冷水豊: 痴呆性老人の家族介護に伴う各観的困難の類型, 社会老年学, 29: 16-26, 1989.
 - 18) 野口やよい: 保育園がたりない, 世界, 680: 138-146, 岩波書店, 東京, 2000.
 - 19) 丸山実子: 全市町村の2割で保育所入所待ち, 厚生福祉, 4742: 8-9, 1999.
 - 20) 石井哲夫: 保育所制度の現状と課題, 都市問題, 85(6): 3-14, 1994.
 - 21) 村山祐一: 全国調査にみる国民の保育要求, 保育園はどう変わるべきか, 68-94, ひとなる書房, 東京, 1993.
 - 22) 二宮厚美, 杉山隆一: 保育所に関わる諸問題, 地域からつくる子育てネットワーク, 150-164, 自治体研究社, 東京, 1997.
 - 23) 石毛英子: 保育需要の多様化と地域性, 都市問題, 85(6): 15-27, 1994.
 - 24) 原崎弘成: 都道府県保育所入所待機率・高まる乳幼児の保育ニーズ1位は沖縄・石川は0%, 日経地域情報, 324: 35-37, 1999.
 - 25) 全国夜間保育園連盟編: 夜間保育の子どもへの影響及び今後の課題に関する報告書,

- 48-64. 全国夜間保育園連盟, 大阪, 2000.
- 26) 小林博: 観光地の夜間保育, 月刊福祉, 75(11): 98-101, 1992.
- 27) 小笠原文孝: 法改正と保育所におけるサービス意識の改革, 月刊福祉, 81(11): 28-33, 1998.
- 28) 川原佐公, 西尾裕吾, 佃宏: 保育所を利用している家庭の実態, 社会問題研究, 34(1): 65-99, 1984.
- 29) 中田照子: 児童福祉法の改正と保育所の課題, ジェンダー研究, 1: 2-15, 1998.
- 30) 大西純子: 無認可保育所の現状と課題, 都市問題, 85(6): 71-81, 1994.
- 31) 金崎美美子: 乳児委託保育の問題と展望, 乳児保育第7版, 287-294, 南山堂, 東京, 1999.

表1 656市における人口動態実態、住宅実態、経済実態に関する分布

変数名	平均値	標準偏差	最小値	最大値
国勢調査人口	108093.28	112024.08	6867.00	802993.00
住民基本台帳人口伸び率：1996/1995	100.12	0.80	96.70	103.30
基本台帳世帯	39306.37	42929.06	3027.00	296952.00
人口密度	1702.47	2341.01	21.50	13625.70
持ち家世帯比率	66.80	11.73	35.00	93.50
世帯当たり延べ住宅面積	96.53	21.49	53.00	184.30
世帯当たり新設着工住宅数	0.03	0.01	0.00	0.08
産業3部門別就業人口比：第1次産業	7.07	6.35	0.10	32.10
産業3部門別就業人口比：第2次産業	33.38	8.11	15.10	58.10
産業3部門別就業人口比：第3次産業	59.17	9.16	34.00	82.90
総事業所数	5470.98	5778.56	284.00	34984.00
小売り業総商店数	1200.65	1179.88	72.00	7577.00
小売り業年間販売額	127901.01	143146.70	2917.00	850036.00
世帯当たり乗用自動車保有台数	1.19	0.27	0.49	1.88

表2 主因子法による都市機能の構造

変数名	因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	共通性
小売り業総商店数	0.9760	-0.0856	0.0863	-0.0208	0.9900
総事業所数	0.9743	-0.0994	0.0570	-0.0398	0.9894
小売り業年間販売額	0.9617	-0.1116	0.0964	-0.1111	0.9710
国勢調査人口	0.9518	-0.2067	0.0605	-0.1187	0.9984
基本台帳世帯	0.9378	-0.2505	0.0926	-0.1068	0.9966
人口密度	0.1588	-0.6930	0.0131	-0.1872	0.7287
産業3部門別就業人口比：第1次産業	-0.2517	0.8787	0.0697	0.2474	0.8536
持ち家世帯比率	-0.2962	0.7908	-0.2372	0.1231	0.9103
世帯当たり延べ住宅面積	-0.2013	0.8502	-0.2504	0.0780	0.8741
産業3部門別就業人口比：第2次産業	-0.0848	0.2435	-0.9348	-0.0581	0.9938
産業3部門別就業人口比：第3次産業	0.2363	-0.4146	0.7788	-0.1100	0.9984
世帯当たり乗用自動車保有台数	-0.0572	0.4398	-0.7189	-0.2223	0.8263
住民基本台帳人口伸び率：1996/1995	0.0765	-0.0706	0.0537	-0.8227	0.7237
世帯当たり新設着工住宅数	0.1066	-0.0294	-0.0632	-0.8121	0.6875
因子負荷量の2乗和	4.9124	2.8263	1.8370	1.5586	
因子の寄与率(%)	35.0888	20.1876	13.1211	11.1331	
累積寄与率(%)	35.0888	55.2763	68.3974	79.5305	

表4 地域特性分類群と保育所充足率との関連性

群	都市数	平均値	標準偏差	有意確率
第1群 (地方小規模都市)	93	37.356	14.524	F=22.56 p<0.01
第2群 (地方高成長都市)	37	17.811	7.256	
第3群 (大商圏形成都市)	23	22.057	6.647	
第4群 (大都市圏準衛星都市)	44	17.895	6.048	
第5群 (地方中核都市)	30	21.133	8.503	
第6群 (大都市圏衛星都市)	70	18.670	6.943	
第7群 (非成長都市)	33	29.336	11.503	
第8群 (平均的地方都市)	133	24.480	9.776	
第9群 (成長型地方工業都市)	100	26.591	10.470	
第10群 (観光産業型地方都市)	34	29.232	14.844	
第11群 (地方工業都市)	59	32.778	12.296	

表5 地域特性分類群と入所待機率(0~2歳児)との関連性

群	都市数	平均値	標準偏差	有意確率
第1群 (地方小規模都市)	32	4.819	5.786	F= 3.40 p<0.01
第2群 (地方高成長都市)	23	9.235	12.465	
第3群 (大商圏形成都市)	18	6.694	5.750	
第4群 (大都市圏準衛星都市)	31	9.410	9.883	
第5群 (地方中核都市)	24	7.054	5.157	
第6群 (大都市圏衛星都市)	55	13.506	15.874	
第7群 (非成長都市)	8	4.638	5.228	
第8群 (平均的地方都市)	65	5.943	7.397	
第9群 (成長型地方工業都市)	36	7.725	8.713	
第10群 (観光産業型地方都市)	17	12.447	8.610	
第11群 (地方工業都市)	9	3.133	4.107	

表6 地域特性分類群と延長保育実施施設比率との関連性

群	都市数	平均値	標準偏差	有意確率
第1群 (地方小規模都市)	48	30.850	23.685	F= 5.18 p<0.01
第2群 (地方高成長都市)	24	58.267	35.531	
第3群 (大商圏形成都市)	23	42.578	22.982	
第4群 (大都市圏準衛星都市)	40	46.785	33.301	
第5群 (地方中核都市)	28	35.632	24.504	
第6群 (大都市圏衛星都市)	60	59.325	32.987	
第7群 (非成長都市)	18	34.228	25.570	
第8群 (平均的地方都市)	100	38.265	29.022	
第9群 (成長型地方工業都市)	73	43.705	26.416	
第10群 (観光産業型地方都市)	21	27.248	26.633	
第11群 (地方工業都市)	39	33.838	22.650	

表7 地域特性分類群と一時保育実施施設比率との関連性

群	都市数	平均値	標準偏差	有意確率
第1群 (地方小規模都市)	23	12.278	7.079	F= 1.18 p>0.05
第2群 (地方高成長都市)	13	11.546	5.995	
第3群 (大商圏形成都市)	21	16.910	15.988	
第4群 (大都市圏準衛星都市)	29	12.259	8.592	
第5群 (地方中核都市)	24	10.233	12.611	
第6群 (大都市圏衛星都市)	22	15.209	11.010	
第7群 (非成長都市)	6	10.450	3.805	
第8群 (平均的地方都市)	55	11.555	10.602	
第9群 (成長型地方工業都市)	42	11.348	10.958	
第10群 (観光産業型地方都市)	11	8.236	3.329	
第11群 (地方工業都市)	14	18.236	18.002	

Ⅱ. 都市の社会経済類型と保育所入所待機率および女性の就業状況との関係

分担研究者 佐藤秀一 青森県立保健大学

【研究要旨】

本研究は、全国 694都市ごとの低年齢児（0～2歳）の保育所入所待機率および25～39歳の女性の就業率の特徴と社会経済的要因との関連性について検討した。

その結果、0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を上回っている「高入所待機率・高女性就業率都市群」（75都市）、25～39歳女性の就業率は全国値を下回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を上回っている「高入所待機率・低女性就業率都市群」（95都市）、0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を下回っている「低入所待機率・低女性就業率都市群」（193都市）、25～39歳女性の就業率は全国値を上回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を下回っている「低入所待機率・高女性就業率都市群」（331都市）に分類された。

このように、都市の地域特性の相違によって、女性の就業状況と保育所の整備状況の格差が生じていることが明らかになった。大都市を中心に保育所の新設をふくむ、本格的な保育所整備計画を国が策定し、不動産の高い都市部での建設費の国庫補助や保育所運営費の増額など、急場しのぎでない財政的措置をとることが必要であると考える。

【研究目的】

1. 54ショック（平成2年度『出生率』）の1990年代に入って、にわかに少子化社会が論議されるようになってきた。そのような社会背景から、労働政策とともに保育政策がクローズアップされるようになった。出産・育児を支援する施策によって、少子化傾向に歯止めをかけるだけでなく、結婚・出産後も含めた女性の就労機会の拡大によるウーマンパワーの役割が期待されている。いずれも育児と就労を支援する保育所が、その施策の中心的な役割を担うことが求められている⁽¹⁾。しかし、現実には女性が安心して子育てと仕事を両立できる環境が十分に整っているとは言いがたい^{(2) (3)}。したがって、急激なテンポで進む少子社会を前に、子育て支援策の充実、すこやかに育てるための環境づくりが国の重要課題となっている。

このような現状を鑑み、厚生・大蔵・自治の3省合意により、1995年度に「緊急保育対策等5カ年事業」が策定された。この事業は、保育所需要の多様化に対応するため、保育所の低年齢児の受け入れ枠の拡大や延長保育の推進について、1995年度を初年度として、1999年度における整備目標を定め施設およびサービスの拡充を図ってきた。さらに、「緊急保育対策等5カ年事業」の終了に伴い、2000年から「少子化対策推進関係閣僚会議」で決定された「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として「新エンゼルプラン」が策定され、保育サービス等子育て支援サービスの新たな基盤整備を進め

ている⁽⁴⁾。このサービスの整備は喫緊の課題であり、この数値目標を確実に達成することが必要不可欠なものと考えられる⁽⁵⁾。

ところが、これら事業の保障水準は地域によって格差が生じており⁽⁶⁾⁽⁷⁾、低年齢児（0～2歳）の保育所入所待機率は、平成10年においては、最低の石川県 0.0%と最高の沖縄県20.9%では極めて大きな差が生じている。一方、25～39歳の女性の就業率は、東北・北陸など、比較的第1次産業のウェイトが大きい地域で高く、サラリーマン世帯が多い都市部では低いものとなっている。地域別にみみると、（0～2歳）の保育所入所待機率・25～39歳の女性の就業率ともに全国平均より高位にある都市は北陸で95.5%に上り、「子育てしやすい」地域といえる。しかし、人口動態の過密化にある首都圏および近畿圏では7%の都市しか平均をクリアしていない⁽⁸⁾。

このように、地域には低年齢児（0～2歳）の保育所入所待機率に違いがあるだけでなく、25～39歳の女性の就業率にも大きな相違があることから、地域的社会構造にともなう保育所整備のあり方を再検討する必要性に迫られているものである。しかし、このように進展が著しい子育て支援活動の自治体格差を、体系的に地域的事象として分析する試みは、きわめて少ない。

そこで本研究においては、「保育所入所待機率および女性の就業状況はその地域の社会経済的特性による論理的根拠を有している」との仮説のもとに、全国 694都市ごとの低年齢児（0～2歳）の保育所入所待機率および25～39歳の女性の就業率の特徴と社会経済的要因との関連性について検討することを目的とした。

【研究方法】

研究対象は全国の現時点において市制施行している自治体 694都市すべてとした（政令指定都市：12、市：659、特別区：23、計694）。0～2歳児の保育所入所待機率および25～39歳女性の就業率は、厚生省「全国子育てマップ」による平成10年度の「子育て支援施設の整備状況」を「東洋経済新報社」⁽⁸⁾から抜粋し資料とした。

最新の自治体別数値が入手可能な指標として、人口統計は、自治省行政局振興課による平成10年度の年齢別構成比：①15歳未満、②15～29歳、③30～44歳、④45～64歳、⑤65歳以上の5指標を「1999民力」⁽⁹⁾から抜粋した。また、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成10年度の⑥住民基本台帳人口伸び率（1998年、1997年）、⑦人口密度の2指標を「1999民力」⁽⁹⁾から抜粋した。

住宅状況は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の①持ち家世帯比率、②世帯当たり延べ住宅面積の2指標を「全国 693都市ランキング」⁽⁶⁾から抜粋した。また、建設省建設経済局調査情報課による平成10年度の③世帯当たり新設着工住宅数を「1999民力」⁽⁹⁾から抜粋した。

経済状況は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の①産業3部門別就業人口比（第1次産業）、②産業3部門別就業人口比（第2次産業）、③産業3部門別就業人口比（第3次産業）、通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課による平成9年度の④小売り商店年間販売額伸び率（1997年、1994年）、自治省税務局市町村税課による平成10年度の⑤所得格差、自治省財政局指導課による平成10年度の⑥地方税収入伸び率（1998年、1997年）を「1999民力」⁽⁹⁾から抜粋した。また、運輸省自動車交通局技術安全部管

理課による平成10年度の⑦世帯当たり自動車保有台数を「1999民力」⁽⁹⁾から抜粋し資料とした。医療供給状況として、厚生省統計情報部による平成9年度の①千人当たり医師数、②千人当たり病床数の2指標を「全国694都市ランキング」⁽¹⁰⁾から抜粋した。

統計解析に当たり、まず、0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率それぞれの平均値を用いて座標軸を設定し、そこに694都市をプロットし四つの象限のどこに属するかということから都市を類型化した。次いで、前記手続きで得られた4群と694都市の人口統計、住宅状況、経済状況、医療供給状況に関する前記19指標との関連性について、増減法による重回帰分析を用いて検討した。なお、重回帰分析については変数選択の打ち切り基準はF値5%とした。ただし、年齢別人口構成比（15歳未満、15～29歳、30～44歳、45～64歳、65歳以上）については、これらのカテゴリーの合計が100%となるため、カテゴリー間の独立性を保証するために、5つのうちのいずれか4つのカテゴリーを解析に組み込んだ。同様に、産業3部門別就業人口比（第1次産業、第2次産業、第3次産業）については、3つのうちのいずれか2つのカテゴリーを解析に組み込んだ。

【研究結果】

1. 基本的属性に関する分布

694都市の人口統計、住宅状況、経済状況、医療供給状況に関する分布は表1に示した通りである。

人口統計に関しては、①年齢別人口構成比が15歳未満では平均15.66%（標準偏差:1.67）なっているのに対し、65歳以上では平均16.97%（標準偏差:4.65）となっていた。②住民基本台帳人口伸び率（1996年～1995年）は平均100.12%（標準偏差:0.80）、③人口密度は平均1702.47人（標準偏差:2341.01）となっていた。

住宅状況は、①持ち家世帯比率の平均が66.80%（標準偏差:11.73）となっていた。②世帯当たり延べ住宅面積の平均は96.53㎡（標準偏差:21.49）となっていた。③世帯当たり新設着工住宅数の平均は0.025戸（標準偏差:0.01）であった。

経済状況は、①産業3部門別就業人口比が、第1次産業では平均7.07%（標準偏差6.35）、②第2次産業では平均33.38%（標準偏差8.11）、③第3次産業では平均59.17%（標準偏差9.16）となっていた。④小売り商店年間販売額伸び率（1997年～1994年）は平均103.99%（標準偏差9.36）、⑤所得格差は平均92.62（標準偏差19.74）、⑥地方税収入伸び率（1998年～1997年）は平均104.24%（標準偏差2.94）であった。⑦世帯当たり自動車保有台数は1.73台（標準偏差0.43）であった。

医療供給状況は、①千人当たり医師数は平均1.68人（標準偏差:0.99）、②千人当たり病床数は平均17.66床（標準偏差:0.46）となっていた。

2. 「0～2歳児の保育所入所待機率」および「25～39歳女性の就業率」の分布

平成10年度における全国694都市の「0～2歳児の保育所入所待機率」は平均5.30%であった。また、「25～39歳女性の就業率」は平均54.50%であった。

都道府県別にみると、入所待機率（0～2歳児）が10%を超えるのは、沖縄県の20.9%を筆頭に、神奈川県（13.0%）、東京都（11.8%）、大阪府（10.1%）の4府県であり、都市別にみると、待機率の高い順から、宝塚市（兵庫県）52.86%、浦添市（沖縄県）52.12%、那覇市（沖縄県）48.01%、宣野湾（沖縄県）44.58%、伊東市（静岡県）44.51%

となっていた。反対に、入所待機率（0～2歳児）が1.0%を下回るのは、石川県の0.0%を筆頭に、富山県（0.2%）、山梨県（0.2%）、岐阜県（0.2%）、山口県（0.2%）、新潟県（0.5%）、長野県（0.4%）、佐賀県（0.6%）の8県であった。

都道府県別にみると、25～39歳女性の就業率は、60%を超えるのは、山形県の73.9%を筆頭に、福井県（69.7%）、島根県（69.0%）、新潟県（68.8%）、富山県（68.7%）、鳥取県（68.3%）、石川県（67.5%）、秋田県（66.4%）、高知県（65.7%）、福島県（64.5%）、佐賀県（64.3%）、熊本県（63.9%）、長野県（61.8%）の13県であり、都市別にみると、就業状況の高い順から、長井市（山形県）81.5%、栃尾市（新潟県）81.2%、尾花沢市（山形県）80.3%、南陽市（山形県）79.8%、勝山市（福井県）79.8%、村山市（山形県）79.6%、小矢部市（富山県）79.5%、珠州市（石川県）78.8%となっていた。反対に、就業状況が50%を下回るのは、奈良県の46.4%を筆頭に、兵庫県（48.8%）、大阪府（49.4%）、埼玉県（49.9%）の4府県であり、都市別にみると、就業状況の低い順から、印西市（千葉県）39.3%、三田市（兵庫県）39.7%、大和高田市（奈良県）42.8%、富田林市（大阪府）43.2%、香芝市（奈良県）43.2%、伊丹市（兵庫県）44.2%、千歳市（北海道）44.5%、日立市（茨城県）45.0%となっていた。

3. 都市群と社会経済的要因との関係

0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率それぞれの平均値を用いて座標軸を設定し、そこに694都市をプロットし四つの象限のどこに属するかということから都市を類型化した。その結果、第1に0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を上回っている「高入所待機率・高女性就業率都市群」（75都市）、第2に25～39歳女性の就業率は全国値を下回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を上回っている「高入所待機率・低女性就業率都市群」（95都市）、第3に0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を下回っている「低入所待機率・低女性就業率都市群」（193都市）、第4に25～39歳女性の就業率は全国値を上回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を下回っている「低入所待機率・高女性就業率都市群」（331都市）に分類された（表2）。

「高入所待機率・高女性就業率都市群（Ⅰ群）」を従属変数に、各都市の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する前記19指標を独立変数とした増減法による重回帰分析を行った。その結果（表3）、選択された指標は3指標で、標準偏回帰係数に着目するなら、「産業3部門別就業人口比（第2次産業）（標準偏回帰係数-0.15）」、「世帯当たり新設着工住宅数（標準偏回帰係数0.12）」、「年齢別構成比:45～64歳（標準偏回帰係数-0.08）」の順となっていた。この3指標を用いたときの重相関係数は0.220であった。

「高入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅱ群）」を従属変数に、各都市の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する前記19指標を独立変数とした増減法による重回帰分析を行った。その結果（表4）、選択された指標は2指標で、標準偏回帰係数に着目するなら、「年齢別構成比:65歳以上（標準偏回帰係数-0.30）」、「人口密度（標準偏回帰係数0.22）」の順となっていた。この2指標を用いたときの重相関係数は0.439であった。

「低入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅲ群）」を従属変数に、各都市の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する前記19指標を独立変数とした増減法による重回帰分析を行った。その結果（表5）、選択された指標は4指標で、標準偏回帰係数に着目するなら、

「年齢別構成比:65歳以上(標準偏回帰係数-0.47)」、「人口密度(標準偏回帰係数0.40)」、「世帯当たり自動車保有台数(標準偏回帰係数 -0.34)」、「千人当たり病床数(標準偏回帰係数 -0.18)」の順となっていた。この4指標を用いたときの重相関係数は0.514であった。

「低入所待機率・高女性就業率都市群(IV群)」を従属変数に、各都市の人口統計、経済状況、医療供給実態に関する前記19指標を独立変数とした増減法による重回帰分析を行った。その結果(表6)、選択された指標は2指標で、標準偏回帰係数に着目するなら、「年齢別構成比:65歳以上(標準偏回帰係数 0.55)」、「世帯当たり自動車保有台数(標準偏回帰係数0.28)」の順となっていた。この2指標を用いたときの重相関係数は 0.693であった。

【考察】

本研究は、全国 694都市ごとの低年齢児(0~2歳)の保育所入所待機率および25~39歳の女性の就業率の特徴と社会経済的要因との関連性について検討した。保育所をとりあげた理由は、幼稚園や無認可保育所の多くが都市的施設と見なされるほど、その大部分が中心都市およびその周辺に偏在していることから、各地域の児童を対象とする施設としては保育所以外に見当たらない⁽¹¹⁾ことによる。694都市のなかには都道府県並みの大都市もあれば、過疎に苦しむミニ都市もあり多様化がすすんでいる。人口最多の横浜市が約333万人に対し、最下位の歌志内市は約6500人であり、その格差は512倍にのぼる。したがって、694都市をひとくくりで考えるわけにはいかなくなる。そこで、本研究において用いた、人口統計、住宅状況、経済状況の19指標は、先行研究において使用されていた変数⁽¹²⁾のうち、関連要因の網羅的な探索にあるというより、依拠すべき仮説の検討という観点から特に選択した。

1. 「0~2歳児の保育所入所待機率」および「25~39歳女性の就業率」の分布

平成10年度における全国 694都市の「0~2歳児の保育所入所待機率」は平均5.30であった。また、「25~39歳女性の就業率」は平均54.50%であった。

都道府県別にみると、入所待機率(0~2歳児)が10%を超えるのは、沖縄県の20.9%を筆頭に、神奈川県(13.0%)、東京都(11.8%)、大阪府(10.1%)の4府県であり、都市別にみると、待機率の高い順から、宝塚市(兵庫県)52.86%、浦添市(沖縄県)52.12%、那覇市(沖縄県)48.01%、宣野湾(沖縄県)44.58%、伊東市(静岡県)44.51%となっていた。反対に、入所待機率(0~2歳児)が1.0%を下回るのは、石川県の0.0%を筆頭に、富山県(0.2%)、山梨県(0.2%)、岐阜県(0.2%)、山口県(0.2%)、新潟県(0.5%)、長野県(0.4%)、佐賀県(0.6%)の8県であった。なお、待機率0.0%の都市は332市となっていた。

都市化度の高い、首都圏、京阪神のベットタウンの都市群において、「入所待機率(0~2歳児)」が高いことを示しており、成長率の低い小規模な地方都市群では、「入所待機率(0~2歳児)」が総体的に低いことを示している。都市別にみると、人口の5万人以上から30万人未満の都市で待機率の高い傾向が認められる。待機率の多い沖縄県については、全国的にみても離婚率(沖縄県2.20%、全国平均1.47%)が高いことから母子家庭が多く、共働きの世帯も増えてきていることが指摘⁽¹³⁾されている。また、沖縄県の『出

生率』は1.81（全国平均1.39）と多く、5歳未満の子どもの割合も全国で一番高く、子どもの数が多いのも保育所の利用を増やす一因⁽¹³⁾になっている。続いて待機率の高いのは、神奈川県、東京都、大阪府で大都市を抱える自治体に待機児の多くが集中していることが特徴⁽¹⁴⁾となっている。待機児童が増えているのは、育児休業の普及などにより出産で退職せず就労を継続する母親が増えていることや、いったん出産で退職しても、再就職の時期が早まっているということもある⁽¹⁵⁾。共働きが多く、子どもの世話を頼める家族もいない都会では保育所を利用する機会が増えるのは当然である。一方、リストラや実績主義など会社側の姿勢が厳しく、育児休業を依然として取りにくい例も多いものと思われる。現在の待機児童問題と非正規社員の増加との間には深い関係があるものと推察される。ところが、不況下のなか、雇用環境はますます厳しくなっており、女性の間で急増中のパートや派遣など非正規社員には施策が及んでいない。今後も終身雇用を前提とする働き方は否応なく崩れ、正規社員が減るかわりに非正規社員がさらに増えることが予測されている⁽¹⁶⁾。とくに待機児童は都市化度の高い、首都圏、京阪神のベッドタウンの都市群で目立つことから、都市部の緊急な問題として、育児と仕事を両立しやすい職場環境を整えることが必要であると考えられる。

一方、最も待機率が低いのは石川県であり、待機率は0.0%となっている。その理由として、石川県では、県内の産業として繊維、観光などが盛んなため女性の就業率が高く（54.7%、全国4位）、保育所の整備が進められてきており、早くから国に先駆けて休日保育や乳児保育などに取り組むなど保育施策に力を入れてきたことによると指摘⁽¹⁷⁾されている。北陸地方の富山県（0.2%）、福井県（2.5%）についても、同様な理由から待機率は低いものとなっている。その反面このような地方都市は、出生数の減少から子どもの数は減っており、保育所の施設数や定員もそれに合わせて減らすため、保育所の統廃合が進められており、一つの保育所で広範囲をカバーするため送迎バスを整備するなどの工夫がなされている⁽¹⁸⁾。

わが国の乳幼児人口の分布は著しく偏在しており、地方においては保育所の運営に困難をきたす場面が随所にみられている。待機率の低い山梨県（0.2%）、岐阜県（0.2%）、長野県（0.4%）は低年齢児の入所している割合が低い。在所児童全体に対する0～2歳児の割合は全国平均では28.4%となっているが、長野県（11.07%）、岐阜県（12.80%）、山梨県（18.70%）と全国的にも低いものとなっている⁽¹⁹⁾。県庁所在地などでは20%を超えているが、山間地などで低年齢児の保育が進んでいないことが原因となっている。「子どもが小さいうちは母親が育児に専念する」という考え方の傾向が強い地域ともいえる。このような地域では子どもが小さいうちは家庭内で育てられるため保育の需要があまりないものと考えられる。

都道府県別にみると、25～39歳女性の就業率は、60%を超えるのは、山形県の73.9%を筆頭に、福井県（69.7%）、島根県（69.0%）、新潟県（68.8%）、富山県（68.7%）、鳥取県（68.3%）、石川県（67.5%）、秋田県（66.4%）、高知県（65.7%）、福島県（64.5%）、佐賀県（64.3%）、熊本県（63.9%）、長野県（61.8%）の13県であり、都市別にみると、就業状況の高い順から、長井市（山形県）81.5%、栃尾市（新潟県）81.2%、尾花沢市（山形県）80.3%、南陽市（山形県）79.8%、勝山市（福井県）79.8%、村山市（山形県）79.6%、小矢部市（富山県）79.5%、珠州市（石川県）78.8%となってい

た。反対に、就業状況が50%を下回るのは、奈良県の46.4%を筆頭に、兵庫県（48.8%）、大阪府（49.4%）、埼玉県（49.9%）の4府県であり、都市別にみると、就業状況の低い順から、印西市（千葉県）39.3%、三田市（兵庫県）39.7%、大和高田市（奈良県）42.8%、富田林市（大阪府）43.2%、香芝市（奈良県）43.2%、伊丹市（兵庫県）44.2%、千歳市（北海道）44.5%、日立市（茨城県）45.0%となっていた。

25～39歳女性の就業率では、東北・北陸・南九州など、比較的第1次産業のウエイトが大きい地域で高く、サラリーマン世帯が多い関東・近畿などの大都市近郊部で低くなっている。就業率の高い山形県、福井県、新潟県、富山県などでは、家族ぐるみで農業を営んでいるところが多く、昔ながらの大家族制の風土が残されている。また、就業率が高い地域においては、祖父母同居などの家族構成（同居率が高い）から、働くための保育条件としては有利であるものと思われる。ちなみに、山形県（同居率1位）、福井県（同居率4位）、新潟県（同居率6位）、富山県（同居率2位）であり、3世代同居であれば祖父母による保育の補完が得られることにより、社会的ニーズとして外部化することは少ないといえる⁽¹⁷⁾。これらの地域では、母親の就労も子どもが2～3歳になってから就労することが多いとされるが、このような地域事情にも反映されている⁽¹⁸⁾ものと考えられる。

現在、都市部では、正規社員の子どもでも、年度途中で認可園に入れる可能性はほとんどない。したがって、育児休業を完全に消化することなく、保育所に入りやすい年度初めにあわせて復職するというケースが常態化している⁽¹⁹⁾。核家族化傾向が進展している都市部では、祖父母をふくむ直系家族が減少し、子どもの面倒を見てくれる者が身近にいない上に、その補完機能を果たす保育所への入所も思うに任せないのが現状であろう。

2. 都市群と社会経済的要因との関係

0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率それぞれの平均値を用いて座標軸を設定し、そこに694都市をプロットし四つの象限のどこに属するかということから都市を類型化した。その結果、0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を上回っている「高入所待機率・高女性就業率都市群（Ⅰ群）」、25～39歳女性の就業率は全国値を下回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を上回っている「高入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅱ群）」、0～2歳児の保育所入所待機率と25～39歳女性の就業率が共に全国平均を下回っている「低入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅲ群）」、25～39歳女性の就業率は全国値を上回っているが0～2歳児の保育所入所待機率は全国平均を下回っている「低入所待機率・高女性就業率都市群（Ⅳ群）」の4群に分類された。

「高入所待機率・高女性就業率都市群（Ⅰ群）」は、「産業3部門別就業人口比（第2次産業）」、「世帯当たり新設着工住宅数」、「年齢別構成比：45～64歳」の3指標と関連性を有していた。標準偏回帰係数の正負に着目するなら、産業3部門別就業人口比（第2次産業）は少なく、世帯当たり新設着工住宅数は多く、年齢別構成比：45～64歳は少ない都市群である。世帯当たり新設着工住宅数が多いことから、住宅開発が進んでおり、今後、人口が増えることが予測される。また比較的、商業・サービス業中心の自営業者や家族従事者の比率が多く女性の就労機会も多い都市である⁽²⁰⁾。これら都市群の代表として東京都区部、静岡県が挙げられる。男女雇用均等法の改正等の影響もあり、男性同様な就労形態をもつ女性が多くなっており⁽²¹⁾、労働時間帯の多様化も拡大している。伝統的な

女性の職業にくわえて、多様な業種がみられるようになり、これらの産業あるいは業種は大消費地である大都市に集中する⁽¹⁷⁾。都市の女性労働の多様化に伴い、保育需要も多様化を避けられないといえる。このような母親の安定した就労を保障していくためにも、低年齢児保育が必要であることはいうまでもない。昨今、離婚率は上昇しており、シングル・マザー、シングル・ファーザーの場合をみても、正規雇用者として働くには、保育時間の保障が重要であり、それはまた、所得保障につながるものとなっている⁽²²⁾。しかし、公立保育所入所後にベビーホテルを二重保育のために利用する家庭があるのが実態⁽²³⁾である。また、自営業やサービス業の場合には、仕事が夜間にまで及び、ベビーホテルを利用しなければならない状況も生じている⁽²⁴⁾。

「高入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅱ群）」は、「年齢別構成比：65歳以上」、「人口密度」の2指標と関連性を有していた。標準偏回帰係数の正負に着目するなら、年齢別構成比：65歳以上は少なく、人口密度は高い都市群である。高齢者比率が少なく、人口過密であるのは、東京圏、大阪圏の都市である。これら都市群の代表として東京都市部、大阪府、神奈川県が挙げられる。この群の特徴として「子育てしにくい」地域といえる。近年人口が急増している都市であり、このような人口急増都市では、保育所のニーズが高まるなかで、施設整備が追いついていない現状がうかがわれる。人口密度との関係では、人口密度が1万人を超える自治体では現在の0歳児の保育所入所者の50%強が空きを待っていたことが報告されている⁽²⁵⁾。保育所の定員枠が十分にあればそれでも問題ないのだが、このような都市部では正規社員分も足りない状態で、パートや求職者では何年も保育所待ちを続ける女性は少なくない。賃金、雇用保障などで弱い立場に置かれているパートは、保育所へのアクセスでも苦戦を強いられ、大きな不利益をこうむっている。認可園に入れるかどうかで女性の働き方は大きく左右され、入園できず、通える場所に適当な無認可園もなければ、仕事を断念しなければならなくなる⁽¹⁶⁾。これは、女性の就労実態に保育条件がかみあっていないことが大きな要因である⁽²⁶⁾と思われる。

「低入所待機率・低女性就業率都市群（Ⅲ群）」は、「年齢別構成比：65歳以上」、「人口密度」、「世帯当たり自動車保有台数」、「千人当たり病床数」の4指標と関連性を有していた。標準偏回帰係数の正負に着目するなら、年齢別構成比：65歳以上は少なく、人口密度は高く、世帯当たり自動車保有台数は少なく、千人当たり病床数は少ない都市群である。高齢化率が少ないことは、急ピッチで開発が進む都市より一歩早くベッドタウンとなった都市であり、新旧住民が入れ替わり、子どもが増え始めた結果である⁽²⁰⁾。病床数の少ないことは人口の急増に医療機関の拡充が追いつかないためである。またこれら都市は専業主婦の多い都市でもある。これら都市群の代表として、千葉、埼玉、愛知県、滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県が挙げられる。有業者比率では、サラリーマン世帯が多い関東・近畿などの大都市近郊部で低くなっており、このような地域における保育行政は女性の就業が少ないために、必要な低年齢児保育の需要に一定程度応えているといえることができる。大都市近郊部の家庭においては、住宅事情による遠距離通勤時間の問題から、居住地に隣接した保育所の増設に対し大きな期待をもっている。さらにこのような大都市近郊部を中心に新しい就業形態として、サテライト・オフィスや在宅勤務の問題が論じられているが、これらの状況が拡がるとするならば、地域を単位とする保育所制度の重要性はますます増大する⁽²⁷⁾ことになろう。

「低入所待機率・高女性就業率都市群（Ⅳ群）」は、「年齢別構成比：65歳以上」、「世帯当たり自動車保有台数」の2指標と関連性を有していた。標準偏回帰係数の正負に着目するなら、年齢別構成比：65歳以上が多く、世帯当たり自動車保有台数は多い都市群である。これら都市群の代表として、北陸、中部の小都市が挙げられる。年齢別構成比：65歳以上が多いことは、過疎化に苦しむ都市の上位を占める指標⁽²⁰⁾とされている。また、世帯当たりの自動車保有台数が多いことは人口集中度が低い地域性が背景にある⁽²⁰⁾。市外への若者の流出が止まらず、しかも少子化が進行していることに他ならない。したがって、市内には高齢者ばかりが残される事態となっている。この群の特徴として「子育てしやすい」地域といえる。母親のニーズに応じやすい面はあるが、保育所は慢性的な過剰定員が続いており、0～2歳児をすべて預かって定員解消しない状況が現れている⁽²⁸⁾。このことは、これまで保育所を作りすぎた反動といえるのかもしれない。この地域は、年少人口比率が全国平均を下回っているということもあるが、3世代同居世帯が多いことから、都市部ほど保育所の問題が差し迫ったものではないことも一因として挙げられよう。従来の都道府県を単位とした保育所通所率の分析においては、山間部の過疎地域が高率を示し、中・大都市が低率を示していた⁽¹¹⁾。保育所通所率は、夫婦共稼ぎの核家族世帯数の多寡に影響され、夫婦共稼ぎの核家族世帯が少ないほど通所率が高いことが報告されている⁽¹¹⁾。これら地域はいずれも人口増加の決め手がなく過疎化が進む地方都市で、保育所定員数に対して、極端に当該世帯数の少ない地域である。

このように、都市化度も総体的に低い、地方の小規模の都市と成長型の近年人口が急増している都市では、その社会構造が異なることに対応して、保育所整備のあり方にも差異が生じることが示唆された。したがって、地域によって保育所整備の重点に相違が必要であることを念頭に、地域ごとの特性に対応した独自のきめの細かい対策がなされる必要であろう。国は地域に即した対応として、「オールジャパンの課題ではなく、大都市に重点を置いた対策が必要」（厚生省児童家庭局）としている⁽¹⁴⁾。しかし、最も重要なことは、都市部を中心に0～2歳児の待機児童が数多くいるという現実を、どのように改善するかという具体的な改善計画が必要であろう。ここで、民間の資本を導入して多様化を図るという構図を描くとしても、さらなる公費負担による援助がなければ一般の勤労世帯には利用できないことは明白である⁽²²⁾。

以上のように、都市の地域特性の相違によって、女性の就業状況と保育所の整備状況の格差が生じていることが明らかになった。これまでの保育所の整備対策は、総花的画一的であり、地域のニーズに合っていないことが示唆される。企業側にも仕事と子育ての両立支援の姿勢が広がらず、法制度があっても利用が進んでいないものと考えられる。不況の影響により労働条件がますます厳しくなっているなか、現在の保育所では十分な対応は期待できない。妊娠・出産などをきっかけに正規職員を辞めた女性の多くは、専業主婦になっても仕事に対する思いを引きずっている。また、女性労働の多様化は、好むと好まざるにかかわらず、保育需要の多様化を引き起こしている。とりわけ大都市での女性労働の多様化に伴う保育需要の多様化は、大都市の保育政策のあり方への問いを投げかけている。その結果として、現行制度の範囲内の保育需要にも応えておらず、その穴埋めを、無認可保育施設、企業内保育施設が行っている。全国的な保育所不足を受けて、国は98年度から既存施設の定員の弾力化として、充足率が125%に達するまで定員増を認め、問題解決に

臨もうとしている。しかし、既存施設の定員を増やすことは、緊急措置的な対応としてやむを得ないとしても、業務上、適正な人数とはいえない「定員超過」が常態化することは、子どもの保育環境や保育者の労働環境に望まれない影響を与えるものと思われる。保育行政の不十分さのツケを任せ続けられる保護者のニーズに対応するためにも、基準に合った無認可施設の迅速な認可化など、無認可保育所の解消が必要である。また、無認可保育所においても、積極的に認可保育所並みに補助する方向に転換する取り組みが望まれる。空き教室・駅などの地域の拠点施設（公共施設）の転用や活用、そのための援助も考えられる。99年からは少子化対策臨時特例交付金事業も少なからぬ額が低年齢児の保育の拡充による待機児解消のために用いられるようになってきている。しかし、待機児童が増え続ける中、根本的な解決のためには、都市部を中心に保育所の新設をふくむ、本格的な保育所整備計画を国が策定し、待機児を0（ゼロ）にするための期限つき数値目標を設定することが必要であろう。そのためには、不動産の高い都市部での建設費の国庫補助や保育所運営費の増額など、急場しのぎでない財政的措置をとることが必須であると考えられる。また、地域的社会構造の相違に伴って、地域によって保育所の整備の重点に相違が生じることを念頭に、各自治体の地域特性に応じた独自の保育サービスの創出・展開を推進していくことが課題となるものと考えられる。

【文献】

- 1) 松岡俊彦、多様な保育サービスと子育て支援、筒井書房、2000. 4-11
- 2) 田中智子、保育所利用世帯の就労実態、家政学研究、1986. 33(1). 48-58
- 3) 田中智子、保育所利用世帯の育児実態、家政学研究、1986. 33(2). 140-149
- 4) 村山祐一、新エンゼルプランと公的保育拡充の課題、保育白書2000、草土文化、2000. 41-58
- 5) 厚生省、新エンゼルプランで多様な保育需要に対応、時の動き、2000. 5. 60-65
- 6) 東洋経済新報社編、都市部で急増する「保育難民」、地域経済総覧2000、東洋経済新報社、1999. 44-45
- 7) 厚生省母子福祉課編、「特別保育事業」推進状況－都道府県・指定都市別リーダーチャート新しい保育ニーズと保育所－、建昴社、1997. 8-12
- 8) 東洋経済新報社編、地域経済総覧2000、東洋経済新報社、1999. 46-74
- 9) 朝日新聞社編、1999民力、朝日新聞社、1999.
- 10) 週刊ダイヤモンド編集部編、全国 693都市ランキング、ダイヤモンド社、1998.
- 11) 桑島勝雄、東北地方における保育所の分布、東北地理、1986. 38. 115-131
- 12) 佐藤秀紀、市町村別にみた在宅老人福祉事業実施状況と社会経済的因子の関係、順天堂医学、1999. 45(3). 372-383
- 13) 原崎弘成、都道府県保育所入所待機率－高まる乳幼児の保育ニーズ1位は沖縄・石川は0％－、日経地域情報、1999. 324. 35-37
- 14) 丸山実子、全市町村の2割で保育所入所待ち、厚生福祉、1999. 4742. 8-9
- 15) 前田正子、認可外保育サービスの展望、保育サービス再考、朱鷺書房、2000. 204-219
- 16) 野口やよい、保育園がたりない、世界、岩波書店、2000. 680. 138-146

- 17) 石毛英子、保育需要の多様化と地域性、都市問題、1994. 85(6). 15-27
- 18) 檜野勲、保育所の状況調査にみる保育所の諸問題、月刊福祉、1986. 69(14). 57-63
- 19) 二宮厚美、杉山隆一、保育所に関わる諸問題、地域からつくる子育てネットワーク、自治体研究社、1997. 160-164
- 20) 週刊ダイヤモンド編集部編、ニッポン全 694都市ランキング、週刊ダイヤモンド、ダイヤモンド社、1999. 87(34). 104-135
- 21) 小笠原文孝、法改正と保育所におけるサービス意識の改革、月刊福祉、1998. 81(11). 28-33
- 22) 中田照子、児童福祉法の改正と保育所の課題、ジェンダー研究、1998. 1. 2-15
- 23) 大西純子、無認可保育所の現状と課題、都市問題、1994. 85(6). 71-81
- 24) 金崎美美子、乳児委託保育の問題と展望、乳児保育第7版、南山堂、1999. 287-294
- 25) 永瀬伸子、保育所・幼稚園の利用実態と子どもへの公共政策、発達、1998. 19(74). 34-43
- 26) 安梅勅江、夜間保育・長時間保育の実態調査、保育サービス再考、朱鷺書房、1999. 136-162
- 27) 中田照子、日本の保育制度への提言、日米の働く母親たち、ミネルヴァ書房、1991. 212-221
- 28) 日本経済新聞社編、少子化で変わる保育所・幼稚園事情、住民サービスここが一番、日本経済新聞社、1999. 83-91